



統計から社会の実情を読み取る

第123回 マスコミと政府のどちらを信頼するか

本川 裕 | Honkawa Yutaka

アルファ社会科学(株)主席研究員

■東京大学農学部農業経済学科卒。財団民経研究協会常務理事研究部長を経て、現職。元立教大学兼任講師。農業、地域、産業、開発援助などの調査研究に従事。現在は、「社会実情データ図録」サイト (<http://www2.tten.ne.jp/honkawa/>) を主宰するかたわら地域、企業調査等を行う。著書に、『統計データはおもしろい!』(技術評論社、2010年)、『統計データが語る日本人の大きな誤解』(日本経済新聞出版社、2013年)、『なぜ、男子は突然、草食化したのか:統計データが解き明かす日本の変化』(同上、2019年)等。PRESIDENT Online にて連載を執筆中。



組織への信頼度：上昇する自衛隊、高位安定のマスコミ、低位回復の政治

世界数十カ国の大学・研究機関が参加し、共通の調査票で各国国民の意識を調べ相互に比較する「世界価値観調査」が初回は1981年、1990年からはほぼ5年ごとの周回で行われている。各國ごとに全国の18歳以上の男女1,000～2,000サンプル程度の回収を基本とした個人単位の意識調査である。

本誌2014年9月号には、2010年期までのデータによる「組織・制度に対する信頼度の国際比較」を掲載した。

直近回の調査はいつもよりやや遅れ、今年の1月に、2017～20年（日本は19年）実施の第7回目結果が公表されたので、このテーマについてアップデートしたデータを紹介しよう。

まず、日本の時系列結果を一貫してデータを追うことのできる組織・制度について図1に掲げた。

各組織・制度は年次によって信頼度に変動が見られるが、その中で、新聞・雑誌とテレビは「高

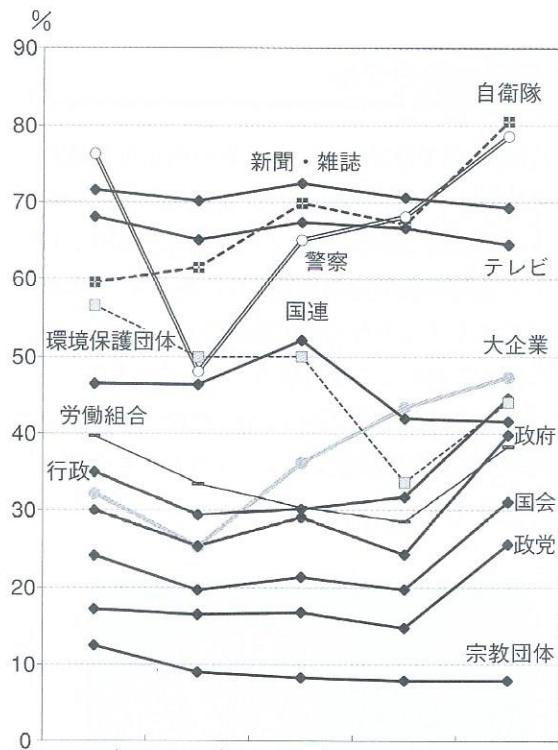


図1 日本人の各組織・制度への信頼度の推移

注) 18歳以上男女1,000～2,000サンプル程度の回収を基本とした意識調査の結果である。数字は各組織・制度に関して「非常に信頼する」と「やや信頼する」の回答率の計(分からぬ・無回答を含む合計に占める)。

資料) World Values Survey HP (2021.1.27) のほか各回調査報告書

位安定」、宗教団体は「低位安定」が目立っている。

政治関連の組織・制度である行政、政府、国会、政党は、全体として信頼度が高いとはいえないが、ここで掲げた順に信頼度の水準が低くなってしまっており、政治的な要素が強くなるほど信頼度が低くなることがうかがえる。

また、これら政治関連の組織・制度は、毎回の信頼度の変化パターンが相似形である点が目立っている。すなわち、1995年から2010年まで低迷を続け、その後2019年に一気に10%ポイント前後信頼度が回復している点が共通である。

政治と関係する組織・制度は、信頼度も運動して変化するのだと考えられる。

逆に、自衛隊や警察といった実力組織の信頼度がこうした組織・制度と連動せず、政治から独立した存在であることを示しているのは好ましいことともとらえられる。

劇場型政治といわれた小泉政権の後、2006年9月からの第1次安倍政権、及び福田、麻生、鳩山、菅、野田と自民3内閣、民主3内閣の短期政権が次々に入れ替わり、政治への信頼度の低下傾向が止まらなかったが、2012年12月発足の第2次安倍政権は久方ぶりに長期的な安定政権を保持し、その結果、政治的な組織・制度への信頼度も回復したものと見なせよう。

傾向的な変化として目立っているのは、自衛隊への信頼度の上昇であろう。1995年の阪神・淡路大震災以降、内外の防災面で果たしている自衛隊の役割が国民から高く評価されているためと考えられる。

警察や大企業への信頼度は2000年に大きく落ち込み、その後、大きく回復して来ている。このことから、2000年の落ち込みは、警察については桶川女子大生ストーカー殺人事件など、大企業については雪印の食中毒事件など、当時起こった一連の不祥事による一時的なものだったと理解できる。

マスコミへの信頼度の高さは日本の特殊性

各組織・制度への信頼度についてのこうした特徴は日本だけなのだろうか。他国もマスコミに対する信頼度はやはり高く、政治に対する信頼度はこんなに低いのだろうか？こうした点を理解するには、諸外国、特に先進国の状況と比較する必要がある。

表1では、主要な16組織・制度について、どの組織・制度に対する信頼度が高いかを信頼度区分別の表形式で示した。結果を見やすくするため、新聞・雑誌、テレビといったマスコミや政治については太文字、宗教団体については背景をグレーであらわした。

取り上げた対象国は、先進国の代表である日本・欧米の計7カ国であるが、先進国以外の参考事例として、本年2月1日に国軍によるクーデターが起り、政権トップのアウン・サン・スー・チー国家顧問兼外相らが拘束されたミャンマーの結果を加えた。

先進国では、軍隊、警察、裁判所の信頼度が高く、議会（国会）、政府、政党の信頼度は低いという一般傾向が認められる。

政府への信頼度は、英国、イタリアが20%台と低いが、日本、米国、ドイツ、フランスも30%台とそれほど高いわけではない。欧米の中ではスウェーデンが50%台と比較的高い。

政党、及び政党色が濃い議会は、どの国でもほぼ最低レベルである点が共通である。

党派性が強く、政治活動とむすびついている組織・制度は、軍隊や裁判所など政治や党派性からの独立を本旨とする組織・制度と比較して国民からの信頼度が低い傾向があるのである。

行政への信頼度は両者の中間が多い。民主主義国では行政機関を選挙で選ばれた政治家が率いるのが通例だからである。

マスコミ（新聞・雑誌、テレビ）の信頼度は日本で特に高く、こうした高い信頼度にもとづき、新聞・雑誌などのマスコミは日本の世論形成に大きな影響

表1 世界各国における組織・制度への信頼度（世界価値観調査 2017年～20年）

信頼度	日本	米国	英国	ドイツ	フランス	イタリア	スウェーデン	(参考)ミャンマー
90%台								慈善団体
80%台	軍隊(自衛隊)	軍隊	軍隊	警察			警察	宗教団体 テレビ 環境保護団体 政府 国連
70%台	警察 裁判所		警察		警察 軍隊	警察 軍隊	裁判所	議会 行政 労働組合
60%台	新聞・雑誌 テレビ	警察 慈善団体	環境保護団体 裁判所	裁判所 慈善団体	環境保護団体		環境保護団体 国連 議会 行政	政党 大企業 警察
50%台		裁判所 環境保護団体 宗教団体	行政	環境保護団体 行政	裁判所 行政 国連	環境保護団体 宗教団体	軍隊 労働組合 大企業 政府	裁判所 新聞・雑誌
40%台	大企業 行政 環境保護団体 国連	国連 行政	国連	軍隊 労働組合 EU 国連	EU 大企業	国連 大企業	EU 宗教団体	
30%台	政府 労働組合 慈善団体 議会(国会)	政府 労働組合 大企業	大企業 労働組合 議会 EU 宗教団体	議会 政府 新聞・雑誌 テレビ 宗教団体	宗教団体 労働組合 議会 政府 新聞・雑誌	裁判所 EU 行政 新聞・雑誌	新聞・雑誌 政党	軍隊
20%台	政党	新聞・雑誌 テレビ	政府	大企業		議会 労働組合 政府		
10%台		議会 政党	政党 新聞・雑誌	政党	政党	政党		
10%未満	宗教団体							

注) 図1と同じ。日本、ミャンマーの調査年次はそれぞれ2019年、2020年。カッコ内は日本の場合の選択肢表記。マスコミ、政府は太文字、宗教団体は背景「グレー」。欧州価値観調査(European Values Study)との共同調査の対象国は慈善団体、テレビがないなどの項目の違いがある。

資料) 世界価値観調査(World Value Survey, 2021.1.29)

力を保っている。これとは対照的に、他の欧米諸国におけるマスコミへの信頼度は低い。特に英国では政党に対してすら下回っている。

政府の信頼度との関係では、日本では、政府発表よりマスコミの報道の方が信じられているのに対して、欧米諸国では、「どっちもどっち」か「政府の方がまだまし」という状況にあるのである。

宗教団体への信頼度は、日本の場合10%未満と極端に低いのに対して、キリスト教の地位の高い欧米では30%台～50%台と一定程度高くなっている。

応用問題として掲げた参考事例のミャンマーはどうだろうか。ミャンマーの調査時期は2020年1～3月だったことを念頭において見てみよう。

途上国ではめずらしくないのであるが、ミャンマーでは種々の組織・制度への信頼度が概して高い。仏教信者が多いという背景から宗教団体への信頼度は特に厚い。先進国では低いのが一般的な政府、議会、政党といった政治組織についても決して信頼度は低くない。

こうした中で、ミャンマー国民の軍隊に対する信頼度を見ると33.3%と他の組織・制度と比較して非常に低く、スーター氏が率いていた政府と比較しても低さが目立っていたことが分かる。クーデター後のむごたらしい民衆弾圧も、信頼感の低い軍隊は、統治のためにはむき出しの暴力に頼るしかなかったためと理解できるのである。

途上国を含めた世界の中でも日本のマスコミ優位は特異

最後に、政治とマスコミに対する信頼度の相対関係について、先進国の中における日本の位置をさらに別のかたちで探ってみよう。

図2には、最新の世界価値観調査が行われた国の中から人口1,000万人以上の先進国を対象に、X軸に政府に対する信頼度、Y軸に新聞・雑誌に対する信頼度をとった散布図を描いた。

まず、X軸、すなわち政府に対する信頼度については、先進国で政府を信頼しているのはせいぜい国民の50%程度までであり、多くは20~30%にとどまっている。そうした意味からは日本人のうち4割程度が政府を信頼しているのはまだいい方とも言える。

次に、Y軸、すなわち新聞・雑誌に対する信頼度であるが、先進国では、新聞・雑誌への信頼度は、ばらつきが大きい。途上国で同様の散布図を描いてみると、政府系メディアも多いこともあって、両者は正の相関にある。途上国と異なって、先進国では新聞・雑誌への信頼感は政府への信頼度とはリンクしていない。政府とは一定の距離を保った報道機関が多いせいであろう。

その最たる例は日本である。他の先進国がいずれも新聞・雑誌に対してはほぼ5割以下の信頼度しかないのに、日本だけ7割近くと非常に信頼度が高く、政府への信頼度と比べて差が大きい点が非常に目立っている。この散布図には45度線を描き入れてある。この線より上では信頼度が政府より新聞・雑誌が上回り、下なら逆である。日本は、45度線から上へ乖離している程度が先進国の中で（実は途上国を含めても）最も著しいのである。

表1で見たように、他のG7諸国、すなわち、英米、フランス、ドイツ、イタリアといった国では、日本と異なって政府も新聞・雑誌もどちらも信頼できな

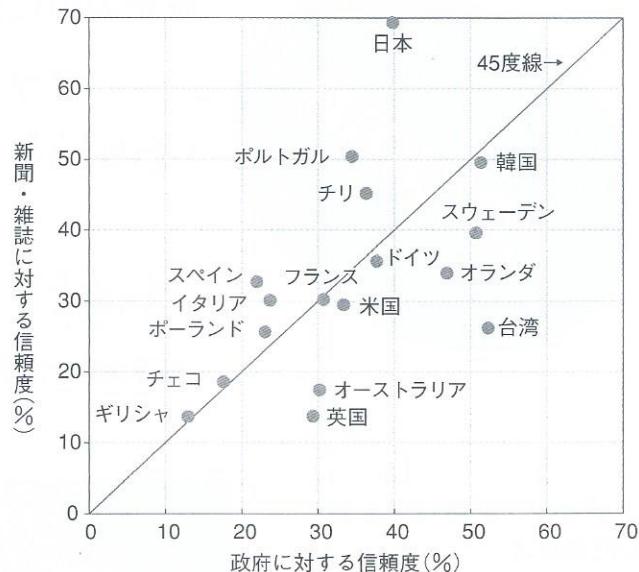


図2 新聞・雑誌と政府に対する信頼度についての散布図
(先進国、2017年~20年)

注) 図1、表1と同じ。先進国は人口1,000万人以上で世銀区分のOECD高所得国(2015年6月段階)。ただし台湾を例外として含めた。途上国はそれ以外の国。

資料) World Values Survey HP (2021.1.29)

いという国民が多いのであるが、政府はあまり信頼できないが新聞・雑誌は信頼できると見なしている点で日本人は特異なのである。

こうした政府との対比における信頼度のマスコミ優位が、なぜ、日本だけで成立しているのかについては、長い間考えてきたが、今のところ、私は次のように見ている。

もともと日本人は中国や欧米と異なり国家という存在に疎遠な民族なのであるが、明治維新とともに、欧米列強への対抗上、思いのほか強力な国家ができてしまい、生活心情的に居心地の悪い思いをしていた。

そうしたところに、御用新聞として国家に擦り寄ったり、逆に反体制新聞として政府に反対したりするものの、実は国家の権威に無頓着なジャーナリズムという存在が現れたので、日本人は「待ってました」とばかりに、これに妙に親近感を抱くようになったのではなかろうか。